令和６年度　妹背牛町
財務書類作成報告書

目　次

1. 地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的 …… 1
（２）官庁会計と地方公会計制度の違い…… 1
（３）民間の企業会計と公会計の違い…… 1
（４）財務書類の内容…… 2

2. 令和 6 年度　妹背牛町財務書類　実数分析

（１）貸借対照表 …… 5
（２）行政コスト計算書……14
（３）純資産変動計算書……19
（４）資金収支計算書……21

3. 令和 6 年度　妹背牛町財務分析（一般会計等）

（１）純資産比率 ……25
（２）住民一人当たりの資産額 ……26
（３）住民一人当たりの負債額 ……26
（４）住民一人当たりの行政コスト……26
（５）受益者負担割合……27
（６）基礎的財政収支（プライマリーバランス） ……27

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。

○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。

○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

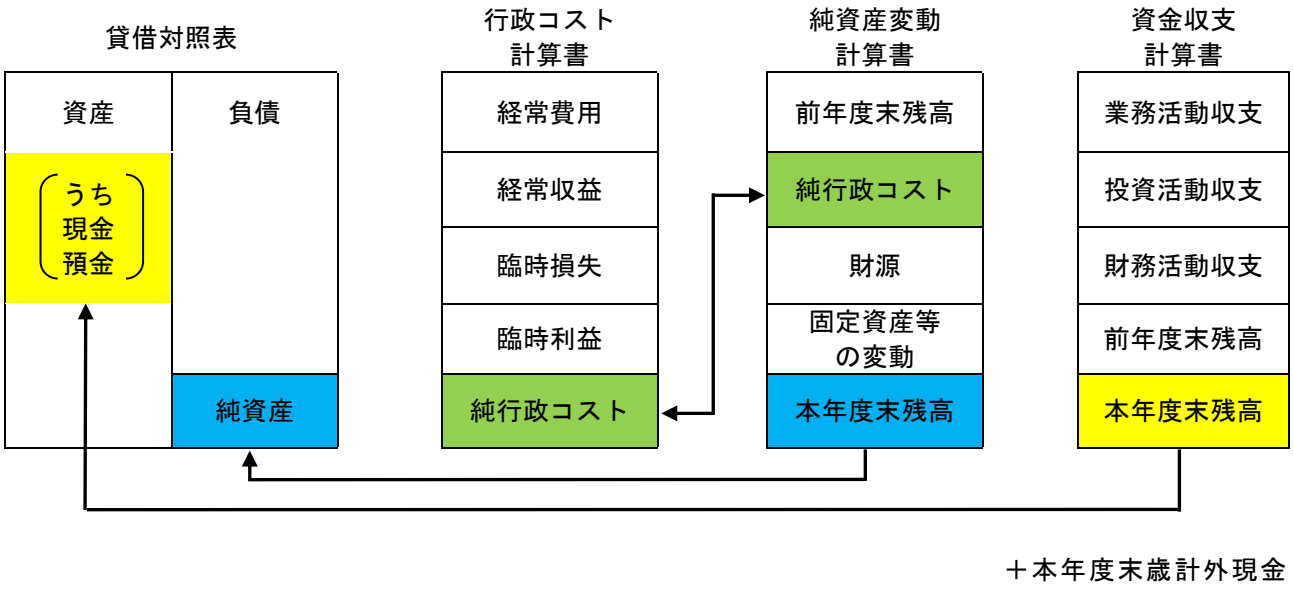
■妹背牛町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			介護サービス事業特別会計
			簡易水道事業会計
			農業集落排水事業会計
	一部事務組合等	妹背牛振興公社	北空知衛生施設組合
		北空知衛生センター組合	深川地区消防組合
		空知教育研修センター組合	北空知圏学校給食組合
		中・北空知廃棄物処理広域連合	北空知広域水道企業団
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		北海道備荒資金組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



＋本年度末歳計外現金

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2 令和６年度　妹背牛町 財務書類実数分析

ここでは、財務４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3)物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4)投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">純資産</td></tr>
</table>

資産は妹背牛町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

（１）資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（２）負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（３）純資産
　過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源
　形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和６年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,320,235	17,185,325	18,468,110	固定負債	5,456,813	8,205,975	8,446,518
有形固定資産	13,209,228	15,939,351	17,007,304	地方債等	4,412,168	5,028,282	5,127,964
事業用資産	6,113,963	6,113,963	6,516,383	長期未払金	－	－	－
土地	493,398	493,398	527,331	退職手当引当金	948,414	948,414	948,564
立木竹	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
建物	14,919,509	14,919,509	15,491,676	その他	96,231	2,229,279	2,369,990
建物減価償却累計額	△9,332,121	△9,332,121	△9,659,082	流動負債	542,508	729,349	764,129
工作物	34,679	34,679	360,202	１年内償還予定地方債等	470,079	645,569	655,541
工作物減価償却累計額	△13,821	△13,821	△216,064	未払金	－	9,727	15,655
船舶	－	－	54	未払費用	－	－	11,860
船舶減価償却累計額	－	－	△54	前受金	－	－	－
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	47,694	48,955	54,328
航空機	－	－	－	預り金	24,735	24,735	26,287
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	－	362	458
その他	－	－	－	負債合計	5,999,321	8,935,324	9,210,648
その他減価償却累計額	－	－	－	【純資産の部】			
建設仮勘定	12,320	12,320	12,320	固定資産等形成分	15,312,832	18,268,900	19,552,184
インフラ資産	6,964,313	9,031,954	9,511,731	余剰分（不足分）	△5,908,414	△8,754,363	△8,932,833
土地	6,630	22,375	27,971	他団体出資等分	－	－	－
建物	555,055	688,553	879,396	純資産合計	9,404,418	9,514,537	10,619,351
建物減価償却累計額	△418,893	△430,003	△547,934				
工作物	33,323,837	35,374,580	36,327,157				
工作物減価償却累計額	△26,544,403	△26,665,637	△27,234,380				
その他							
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	42,086	42,086	59,521				
物品	724,680	1,447,692	2,417,140				
物品減価償却累計額	△593,728	△654,258	△1,437,951				
無形固定資産	71,437	71,601	73,424				
ソフトウェア	326	326	452				
その他	71,111	71,276	72,971				
投資その他の資産	1,039,571	1,174,372	1,387,382				
投資及び出資金	155,650	155,650	155,660				
有価証券	50	50	50				
出資金	154,626	154,626	154,636				
その他	974	974	974				
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	5,690	6,407	6,502				
長期貸付金	5,000	5,000	5,000				
基金	873,699	934,910	1,110,962				
減債基金	－	－	－				
その他	873,699	934,910	1,110,962				
その他	－	73,314	110,180				
徴収不能引当金	△468	△909	△921				
流動資産	1,083,504	1,264,537	1,361,890				
現金預金	87,138	161,401	241,441				
資金	62,403	136,666	216,240				
歳計外現金	24,735	24,735	25,201				
未収金	1,915	16,070	27,415				
短期貸付金	－	－	－				
基金	992,597	1,083,575	1,084,075				
財政調整基金	755,316	846,295	846,795				
減債基金	237,280	237,280	237,280				
棚卸資産	1,854	1,854	6,840				
その他	－	1,637	2,119				
徴収不能引当金	－	－	△1				
繰延資産	－	－	－				
資産合計	15,403,739	18,449,861	19,829,999	負債及び純資産合計	15,403,739	18,449,861	19,829,999

これまでに一般会計等においては約 154.04 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 94.04 億円（61.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 59.99 億円（38.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 184.50 億円、純資産は約 95.15 億円（51.6%）、負債は約 89.35 億円（48.4%）、連結会計では資産は約 198.30 億円、純資産は約 106.19 億円（53.6%）、負債は約 92.11 億円（46.4%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	14,821,443	14,320,235	96.6%	17,732,285	17,185,325	96.9%	19,084,131	18,468,110	96.8%
有形固定資産	13,906,600	13,209,228	95.0%	16,681,219	15,939,351	95.6%	17,825,481	17,007,304	95.4%
事業用資産	6,392,200	6,113,963	95.6%	6,392,200	6,113,963	95.6%	6,678,000	6,516,383	97.6%
土地	493,398	493,398	100.0%	493,398	493,398	100.0%	528,434	527,331	99.8%
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	14,890,790	14,919,509	100.2%	14,890,790	14,919,509	100.2%	15,306,267	15,491,676	101.2%
建物減価償却累計額	△9,013,911	△9,332,121	103.5%	△9,013,911	△9,332,121	103.5%	△9,292,887	△9,659,082	103.9%
工作物	33,381	34,679	103.9%	33,381	34,679	103.9%	349,055	360,202	103.2%
工作物減価償却累計額	△11,458	△13,821	120.6%	△11,458	△13,821	120.6%	△212,869	△216,064	101.5%
船舶	－	－	－	－	－	－	54	54	99.5%
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	△54	△54	99.5%
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	12,320	－	－	12,320	－	－	12,320	－
インフラ資産	7,413,857	6,964,313	93.9%	10,188,476	9,031,954	88.6%	10,843,979	9,511,731	87.7%
土地	6,630	6,630	100.0%	20,857	22,375	107.3%	28,355	27,971	98.6%
建物	544,448	555,055	101.9%	1,101,084	688,553	62.5%	1,346,716	879,396	65.3%
建物減価償却累計額	△406,643	△418,893	103.0%	△838,886	△430,003	51.3%	△991,009	△547,934	55.3%
工作物	33,088,877	33,323,837	100.7%	40,709,087	35,374,580	86.9%	41,985,567	36,327,157	86.5%
工作物減価償却累計額	△25,842,015	△26,544,403	102.7%	△30,826,226	△26,665,637	86.5%	△31,567,336	△27,234,380	86.3%
その他			100.0%			100.0%			100.0%
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	22,561	42,086	186.5%	22,561	42,086	186.5%	41,686	59,521	142.8%
物品	656,410	724,680	110.4%	660,403	1,447,692	219.2%	1,682,402	2,417,140	143.7%
物品減価償却累計額	△555,868	△593,728	106.8%	△559,861	△654,258	116.9%	△1,378,900	△1,437,951	104.3%
無形固定資産	71,706	71,437	99.6%	72,462	71,601	98.8%	75,028	73,424	97.9%
ソフトウェア	595	326	54.7%	595	326	54.7%	765	452	59.1%
その他	71,111	71,111	100.0%	71,867	71,276	99.2%	74,263	72,971	98.3%
投資その他の資産	843,136	1,039,571	123.3%	978,604	1,174,372	120.0%	1,183,623	1,387,382	117.2%
投資及び出資金	154,192	155,650	100.9%	154,192	155,650	100.9%	154,202	155,660	100.9%
有価証券	55	50	90.9%	55	50	90.9%	55	50	90.9%
出資金	153,163	154,626	101.0%	153,163	154,626	101.0%	153,173	154,636	101.0%
その他	974	974	100.0%	974	974	100.0%	974	974	100.0%
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	6,894	5,690	82.5%	8,752	6,407	73.2%	8,861	6,502	73.4%
長期貸付金	－	5,000	－	－	5,000	－	－	5,000	－
基金	682,597	873,699	128.0%	817,102	934,910	114.4%	984,929	1,110,962	112.8%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	682,597	873,699	128.0%	817,102	934,910	114.4%	984,929	1,110,962	112.8%
その他	－	－	－	－	73,314	－	37,082	110,180	297.1%
徴収不能引当金	△546	△468	85.7%	△1,442	△909	63.0%	△1,452	△921	63.5%
流動資産	1,066,218	1,083,504	101.6%	1,238,044	1,264,537	102.1%	1,356,176	1,361,890	100.4%
現金預金	98,711	87,138	88.3%	157,584	161,401	102.4%	262,809	241,441	91.9%
資金	73,946	62,403	84.4%	132,819	136,666	102.9%	237,636	216,240	91.0%
歳計外現金	24,765	24,735	99.9%	24,765	24,735	99.9%	25,173	25,201	100.1%
未収金	1,890	1,915	101.4%	13,998	16,070	114.8%	19,091	27,415	143.6%
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	962,783	992,597	103.1%	1,063,754	1,083,575	101.9%	1,064,423	1,084,075	101.8%
財政調整基金	735,313	755,316	102.7%	836,284	846,295	101.2%	836,953	846,795	101.2%
減債基金	227,470	237,280	104.3%	227,470	237,280	104.3%	227,470	237,280	104.3%
棚卸資産	2,834	1,854	65.4%	2,834	1,854	65.4%	5,315	6,840	128.7%
その他	－	－	－	－	1,637	－	4,664	2,119	45.4%
徴収不能引当金	－	－	－	△126	－	－	△126	△1	0.5%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	15,887,660	15,403,739	97.0%	18,970,329	18,449,861	97.3%	20,440,307	19,829,999	97.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,169,208	5,456,813	105.6%	5,943,992	8,205,975	138.1%	6,258,122	8,446,518	135.0%
地方債等	4,301,970	4,412,168	102.6%	5,064,975	5,028,282	99.3%	5,181,621	5,127,964	99.0%
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	867,238	948,414	109.4%	879,017	948,414	107.9%	879,058	948,564	107.9%
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	96,231	－	－	2,229,279	－	197,442	2,369,990	1200.3%
流動負債	535,185	542,508	101.4%	716,902	729,349	101.7%	744,647	764,129	102.6%
１年内償還予定地方債等	464,572	470,079	101.2%	644,775	645,569	100.1%	655,927	655,541	99.9%
未払金	－	－	－	－	9,727	－	2,813	15,655	556.6%
未払費用	－	－	－	－	－	－	7,191	11,860	164.9%
前受金	－	－	－	－	－	－	2	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	45,847	47,694	104.0%	47,362	48,955	103.4%	52,561	54,328	103.4%
預り金	24,765	24,735	99.9%	24,765	24,735	99.9%	25,972	26,287	101.2%
その他	－	－	－	－	362	－	181	458	253.5%
負債合計	5,704,392	5,999,321	105.2%	6,660,894	8,935,324	134.1%	7,002,768	9,210,648	131.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	15,784,226	15,312,832	97.0%	18,796,039	18,268,900	97.2%	20,148,554	19,552,184	97.0%
余剰分（不足分）	△5,600,958	△5,908,414	105.5%	△6,486,604	△8,754,363	135.0%	△6,711,016	△8,932,833	133.1%
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	10,183,268	9,404,418	92.4%	12,309,435	9,514,537	77.3%	13,437,539	10,619,351	79.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.84 億円（3.0%）の減少、純資産は約 7.79 億円（7.6%）の減少、負債は約 2.95 億円（5.2%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 5.20 億円（2.7%）の減少、純資産は約 27.95 億円（22.7%）の減少、負債は約 22.74 億円（34.1%）の増加、連結会計では資産は約 6.10 億円（3.0%）の減少、純資産は約 28.18 億円（21.0%）の減少、負債は約 22.08 億円（31.5%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.97 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.67 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.65 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.80 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和 6 年度妹背牛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、妹背牛町が保有している資産状況について見ていきますが、単に妹背牛町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 6 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 5 年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、妹背牛町における資産形成の特徴が把握可能となります。

妹背牛町における資産の構成を見ると、事業用資産が 39.7%、インフラ資産が 45.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値　当社調べ（令和 5 年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道			類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅰ－0 (147団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	13,906,600	13,209,228	△697,372	18,625,402	36,037,622	46,538,750	17,072,952
事業用資産	6,392,200	6,113,963	△278,237	10,246,322	17,744,243	22,984,063	8,637,776
インフラ資産	7,413,857	6,964,313	△449,545	8,211,080	17,968,622	23,018,813	8,248,857
物品	100,542	130,952	30,410	847,391	1,659,703	2,124,906	822,143
無形固定資産	71,706	71,437	△270	22,816	26,946	36,906	21,531
投資その他の資産	843,136	1,039,571	196,434	2,714,011	4,598,108	5,585,844	3,040,769
流動資産	1,066,218	1,083,504	17,286	1,499,931	1,958,784	2,155,281	1,680,823
資産合計	15,887,660	15,403,739	△483,921	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204
項目（資産合計に対する構成比）	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅰ－0 (147団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	87.5%	85.8%	△1.8%	81.5%	84.6%	85.7%	78.3%
事業用資産	40.2%	39.7%	△0.5%	44.8%	41.6%	42.3%	39.6%
インフラ資産	46.7%	45.2%	△1.5%	35.9%	42.2%	42.4%	37.8%
物品	0.6%	0.9%	0.2%	3.7%	3.9%	3.9%	3.8%
無形固定資産	0.5%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.3%	6.7%	1.4%	11.9%	10.8%	10.3%	13.9%
流動資産	6.7%	7.0%	0.3%	6.6%	4.6%	4.0%	7.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

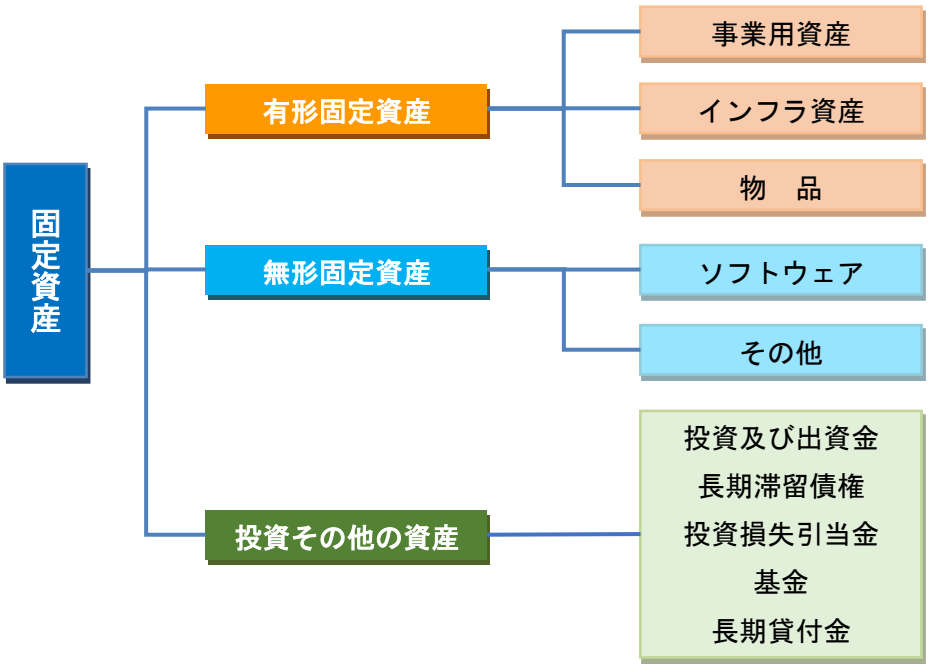
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の３つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。
この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

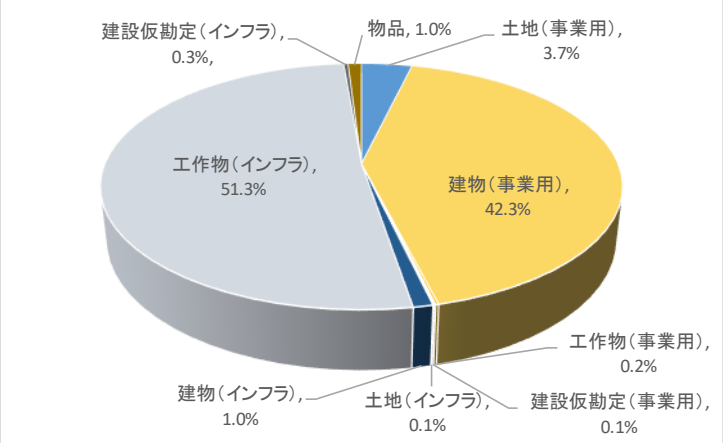


ロ）有形固定資産の状況

これまでに妹背牛町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地（事業用）	493,398	3.7%
立木竹（事業用）	0	0.0%
建物（事業用）	5,587,388	42.3%
工作物（事業用）	20,858	0.2%
建設仮勘定（事業用）	12,320	0.1%
土地（インフラ）	6,630	0.1%
建物（インフラ）	136,162	1.0%
工作物（インフラ）	6,779,434	51.3%
建設仮勘定（インフラ）	42,086	0.3%
物品	130,952	1.0%
合計	13,209,228	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 51.3%、次いで建物（事業用）の 42.3%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100％に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。妹背牛町においては、74.5％となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目（金額：千円）	妹背牛町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口 5,000人未満（87団体）	人口 5,000～1万人未満（37団体）	人口 1～3万人未満（32団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－0（147団体）
	R5年度	R6年度					
償却資産取得価額合計	49,213,905	49,557,759	343,854	44,349,977	90,440,622	111,688,406	39,661,361
減価償却累計額	35,829,894	36,902,965	1,073,071	30,100,356	62,965,541	75,150,031	26,144,000
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	72.8%	74.5%	1.7%	67.9%	69.6%	67.3%	65.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の２点があげられます。

① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。

② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50％になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりＲ６年９月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されております。その中でも「所有外管理資産」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】

（百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
		その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	58,881
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469

【改善案】

（百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
所有外管理資産	**952,352**	その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和６年度妹背牛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

妹背牛町の純資産比率は 61.1%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	妹背牛町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口 5,000人未満（87団体）	人口 5,000～1万人未満（37団体）	人口 1～3万人未満（32団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－0（147団体）
	R5年度	R6年度					
資産合計	15,887,660	15,403,739	△483,921	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204
負債合計	5,704,392	5,999,321	294,929	5,697,149	10,590,351	16,144,531	4,694,456
純資産合計	10,183,268	9,404,418	△778,850	17,165,092	32,031,189	38,172,250	17,121,748
純資産比率	64.1%	61.1%	△3.0%	75.1%	75.2%	70.3%	78.5%
負債比率	35.9%	38.9%	3.0%	24.9%	24.8%	29.7%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、妹背牛町は 31.7%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	妹背牛町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口 5,000人未満（87団体）	人口 5,000～1万人未満（37団体）	人口 1～3万人未満（32団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－0（147団体）
	R5年度	R6年度					
資産合計	15,887,660	15,403,739	△483,921	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204
地方債残高	4,766,542	4,882,247	115,705	5,002,310	9,435,378	14,235,031	4,108,912
資産合計対地方債割合	30.0%	31.7%	1.7%	21.9%	22.1%	26.2%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和６年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,552,689	5,918,582	6,876,827
業務費用	3,129,797	3,827,548	4,309,584
人件費	741,047	760,995	926,516
職員給与費	511,539	526,198	664,375
賞与等引当金繰入額	47,694	48,663	53,718
退職手当引当金繰入額	81,176	81,176	81,324
その他	100,638	104,958	127,100
物件費等	2,364,022	3,031,462	3,321,881
物件費	1,192,917	1,654,886	1,857,269
維持補修費	74,347	90,936	104,452
減価償却費	1,096,757	1,285,639	1,358,212
その他	－	－	1,948
その他の業務費用	24,729	35,092	61,187
支払利息	13,714	19,578	20,207
徴収不能引当金繰入額	－	－	12
その他	11,016	15,514	40,968
移転費用	1,422,892	2,091,034	2,567,242
補助金等	929,676	1,831,046	2,299,626
社会保障給付	255,713	255,726	255,726
他会計への繰出金	233,240	－	－
その他	4,262	4,262	11,891
経常収益	116,397	543,318	831,558
使用料及び手数料	63,527	481,204	530,320
その他	52,870	62,114	301,238
純経常行政コスト	4,436,292	5,375,264	6,045,269
臨時損失	－	2,780,728	2,781,900
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	－	2,775,374	2,775,470
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	5,354	6,430
臨時利益	3,226	3,226	6,952
資産売却益	3,226	3,226	6,395
その他	－	－	558
純行政コスト	4,433,066	8,152,766	8,820,216

令和6年度の経常費用は一般会計等で約45.53億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.16億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約44.36億円、臨時損益を加えた純行政コストは約44.33億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約81.53億円、連結会計の純行政コストは約88.20億円となっています。

② 行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
　全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	4,015,731	4,552,689	113.4%	5,215,491	5,918,582	113.5%	6,098,888	6,876,827	112.8%
業務費用	2,639,536	3,129,797	118.6%	3,363,818	3,827,548	113.8%	3,753,776	4,309,584	114.8%
人件費	623,921	741,047	118.8%	638,090	760,995	119.3%	763,374	926,516	121.4%
職員給与費	480,461	511,539	106.5%	491,837	526,198	107.0%	595,146	664,375	111.6%
賞与等引当金繰入額	45,847	47,694	104.0%	47,362	48,663	102.7%	52,561	53,718	102.2%
退職手当引当金繰入額	－	81,176	－	18	81,176	450977.8%	18	81,324	451802.1%
その他	97,613	100,638	103.1%	98,873	104,958	106.2%	115,649	127,100	109.9%
物件費等	1,993,956	2,364,022	118.6%	2,692,300	3,031,462	112.6%	2,939,548	3,321,881	113.0%
物件費	870,093	1,192,917	137.1%	1,375,729	1,654,886	120.3%	1,522,009	1,857,269	122.0%
維持補修費	61,349	74,347	121.2%	62,669	90,936	145.1%	88,902	104,452	117.5%
減価償却費	1,062,514	1,096,757	103.2%	1,253,902	1,285,639	102.5%	1,328,636	1,358,212	102.2%
その他	－	－	－	－	－	－	1	1,948	182234.3%
その他の業務費用	21,659	24,729	114.2%	33,428	35,092	105.0%	50,854	61,187	120.3%
支払利息	7,297	13,714	187.9%	15,404	19,578	127.1%	16,281	20,207	124.1%
徴収不能引当金繰入額	312	－	－	348	－	－	477	12	2.5%
その他	14,049	11,016	78.4%	17,676	15,514	87.8%	34,096	40,968	120.2%
移転費用	1,376,195	1,422,892	103.4%	1,851,673	2,091,034	112.9%	2,345,112	2,567,242	109.5%
補助金等	672,229	929,676	138.3%	1,580,609	1,831,046	115.8%	2,073,602	2,299,626	110.9%
社会保障給付	265,630	255,713	96.3%	265,630	255,726	96.3%	265,630	255,726	96.3%
他会計への繰出金	437,626	233,240	53.3%	－	－	－	－	－	－
その他	710	4,262	600.2%	5,434	4,262	78.4%	5,881	11,891	202.2%
経常収益	141,938	116,397	82.0%	550,556	543,318	98.7%	741,593	831,558	112.1%
使用料及び手数料	61,290	63,527	103.6%	458,458	481,204	105.0%	521,634	530,320	101.7%
その他	80,648	52,870	65.6%	92,098	62,114	67.4%	219,959	301,238	137.0%
純経常行政コスト	3,873,792	4,436,292	114.5%	4,664,935	5,375,264	115.2%	5,357,295	6,045,269	112.8%
臨時損失	－	－	－	－	2,780,728	－	665	2,781,900	418571.9%
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	－	－	－	－	2,775,374	－	95	2,775,470	2921546.9%
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	5,354	－	570	6,430	1128.9%
臨時利益	－	3,226	－	－	3,226	－	4,749	6,952	146.4%
資産売却益	－	3,226	－	－	3,226	－	3,876	6,395	165.0%
その他	－	－	－	－	－	－	873	558	63.9%
純行政コスト	3,873,792	4,433,066	114.4%	4,664,935	8,152,766	174.8%	5,353,211	8,820,216	164.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.37億円（13.4%）の増加となっています。行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.26億円（18.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.62億円（14.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5.59億円（14.4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約34.88億円（74.8％）増加、連結会計では約34.67億円（64.8％）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、妹背牛町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

妹背牛町においては、業務費用が68.7%、移転費用が31.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.3%、物件費等が51.9%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	妹背牛町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口5,000人未満（87団体）	人口5,000～1万人未満（37団体）	人口1～3万人未満（32団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－0（147団体）
	R5年度	R6年度					
経常費用	4,015,731	4,552,689	536,958	4,672,172	8,899,162	14,807,313	4,114,204
業務費用	2,639,536	3,129,797	490,261	2,975,575	5,753,054	8,867,688	2,677,408
人件費	623,921	741,047	117,126	780,276	1,379,622	2,104,563	705,864
物件費等	1,993,956	2,364,022	370,065	2,150,747	4,304,432	6,581,813	1,927,224
その他の業務費用	21,659	24,729	3,070	44,552	69,000	181,313	44,320
移転費用	1,376,195	1,422,892	46,697	1,696,598	3,146,108	5,939,625	1,436,796
項目（経常費用に対する構成比）	妹背牛町		前年比	人口5,000人未満（87団体）	人口5,000～1万人未満（37団体）	人口1～3万人未満（32団体）	町村Ⅰ－0（147団体）
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.7%	68.7%	3.0%	63.7%	64.6%	59.9%	65.1%
人件費	15.5%	16.3%	0.7%	16.7%	15.5%	14.2%	17.2%
物件費等	49.7%	51.9%	2.3%	46.0%	48.4%	44.4%	46.8%
その他の業務費用	0.5%	0.5%	0.0%	1.0%	0.8%	1.2%	1.1%
移転費用	34.3%	31.3%	△3.0%	36.3%	35.4%	40.1%	34.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。妹背牛町における減価償却費の構成割合は24.1%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	妹背牛町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口5,000人未満（87団体）	人口5,000～1万人未満（37団体）	人口1～3万人未満（32団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－0（147団体）
	R5年度	R6年度					
減価償却費	1,062,514	1,096,757	34,243	916,333	1,846,486	2,242,813	835,537
経常費用	4,015,731	4,552,689	536,958	4,672,172	8,899,162	14,807,313	4,114,204
対経常費用　減価償却費割合	26.5%	24.1%	△2.4%	19.6%	20.7%	15.1%	20.3%
未償却資産合計	13,384,606	12,655,120	△729,487	44,349,977	90,440,622	111,688,406	39,661,361
対未償却資産合計　減価償却費割合	7.9%	8.7%	0.7%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	15,887,660	15,403,739	△483,921	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204
対資産合計　減価償却費割合	6.7%	7.1%	0.4%	4.0%	4.3%	4.1%	3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

妹背牛町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.4%、扶助費である社会保障給付が5.6%、他会計の負担分である繰出金が5.1%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	妹背牛町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口 5,000人未満（87団体）	人口 5,000～1万人未満（37団体）	人口 1～3万人未満（32団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－0（147団体）
	R5年度	R6年度					
経常費用	4,015,731	4,552,689	536,958	4,672,172	8,899,162	14,807,313	4,114,204
移転費用	1,376,195	1,422,892	46,697	1,696,598	3,146,108	5,939,625	1,436,796
補助金等	672,229	929,676	257,447	1,065,782	2,069,351	3,414,625	924,381
社会保障給付	265,630	255,713	△9,917	232,184	594,108	1,396,406	204,483
他会計への繰出金	437,626	233,240	△204,385	390,713	476,135	1,118,688	300,952
その他	710	4,262	3,552	7,920	6,514	9,906	6,980

項目（経常費用に対する構成比）	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満（87団体）	人口 5,000～1万人未満（37団体）	人口 1～3万人未満（32団体）	町村Ⅰ－0（147団体）
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.3%	31.3%	△3.0%	36.3%	35.4%	40.1%	34.9%
補助金等	16.7%	20.4%	3.7%	22.8%	23.3%	23.1%	22.5%
社会保障給付	6.6%	5.6%	△1.0%	5.0%	6.7%	9.4%	5.0%
他会計への繰出金	10.9%	5.1%	△5.8%	8.4%	5.4%	7.6%	7.3%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）　余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）　固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和６年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,183,268	12,309,435	13,437,539
純行政コスト（△）	△4,433,066	△8,152,766	△8,820,216
財源	3,710,925	4,709,811	5,441,993
税収等	3,061,080	3,577,552	4,227,967
国県等補助金	649,845	1,132,259	1,214,025
本年度差額	△722,141	△3,442,955	△3,378,223
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△93,064
その他	△56,709	648,057	653,100
本年度純資産変動額	△778,850	△2,794,898	△2,818,187
本年度末純資産残高	9,404,418	9,514,537	10,619,351

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約94.04億円となっています。また、全体会計では約95.15億円、連結会計では約106.19億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	10,786,564	10,183,268	94.4%	12,919,720	12,309,435	95.3%	13,853,952	13,437,539	97.0%
純行政コスト（△）	△3,873,792	△4,433,066	114.4%	△4,664,935	△8,152,766	174.8%	△5,353,211	△8,820,216	164.8%
財源	3,302,960	3,710,925	112.4%	4,105,769	4,709,811	114.7%	4,777,832	5,441,993	113.9%
税収等	2,641,732	3,061,080	115.9%	2,960,511	3,577,552	120.8%	3,553,567	4,227,967	119.0%
国県等補助金	661,229	649,845	98.3%	1,145,258	1,132,259	98.9%	1,224,265	1,214,025	99.2%
本年度差額	△570,832	△722,141	126.5%	△559,165	△3,442,955	615.7%	△575,379	△3,378,223	587.1%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	205,096	△93,064	△45.4%
その他	△32,463	△56,709	174.7%	△51,119	648,057	△1267.7%	△46,130	653,100	△1415.8%
本年度純資産変動額	△603,296	△778,850	129.1%	△610,285	△2,794,898	458.0%	△416,413	△2,818,187	676.8%
本年度末純資産残高	10,183,268	9,404,418	92.4%	12,309,435	9,514,537	77.3%	13,437,539	10,619,351	79.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 7.79 億円（7.6%）減少、全体会計では約 27.95 億円（22.7%）減少、連結会計では約 28.18 億円（21.0%）減少となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和６年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,370,709	4,589,788	5,470,396
業務費用支出	1,947,817	2,498,755	2,903,153
移転費用支出	1,422,892	2,091,034	2,567,242
業務収入	3,657,073	5,026,942	6,034,907
臨時支出	－	5,354	5,513
臨時収入	－	－	558
業務活動収支	286,364	431,799	559,555
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,085,053	1,130,072	1,325,857
投資活動収入	671,442	695,331	743,181
投資活動収支	△413,612	△434,740	△582,677
【財務活動収支】			
財務活動支出	464,572	644,775	654,155
財務活動収入	580,277	651,563	673,044
財務活動収支	115,705	6,788	18,889
本年度資金収支額	△11,543	3,847	△4,233
前年度末資金残高	73,946	132,819	237,636
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△17,163
本年度末資金残高	62,403	136,666	216,240

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.12億円のマイナスで、資金残高は約0.62億円に減少しました。

全体会計では約0.04億円のプラスで、資金残高は約1.37億円に増加し、連結会計では約0.04億円のマイナスで、資金残高は約2.16億円に減少しました。

② 資金収支計算書　前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
　全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,950,658	3,370,709	114.2%	3,958,530	4,589,788	115.9%	4,774,476	5,470,396	114.6%
業務費用支出	1,574,463	1,947,817	123.7%	2,106,857	2,498,755	118.6%	2,429,365	2,903,153	119.5%
人件費支出	621,675	658,024	105.8%	635,379	677,972	106.7%	763,321	842,310	110.3%
物件費等支出	935,794	1,269,684	135.7%	1,442,749	1,788,428	124.0%	1,620,772	2,003,424	123.6%
支払利息支出	7,297	13,714	187.9%	15,404	19,578	127.1%	16,281	20,207	124.1%
その他の支出	9,698	6,396	66.0%	13,324	12,777	95.9%	28,990	37,212	128.4%
移転費用支出	1,376,195	1,422,892	103.4%	1,851,673	2,091,034	112.9%	2,345,111	2,567,242	109.5%
補助金等支出	672,229	929,676	138.3%	1,580,609	1,831,046	115.8%	2,073,602	2,299,626	110.9%
社会保障給付支出	265,630	255,713	96.3%	265,630	255,726	96.3%	265,630	255,726	96.3%
他会計への繰出支出	437,626	233,240	53.3%	－	－	－	－	－	－
その他の支出	710	4,262	600.2%	5,434	4,262	78.4%	5,880	11,891	202.2%
業務収入	3,252,657	3,657,073	112.4%	4,453,698	5,026,942	112.9%	5,305,939	6,034,907	113.7%
税収等収入	2,641,364	3,061,872	115.9%	2,960,369	3,522,849	119.0%	3,543,889	4,165,816	117.5%
国県等補助金収入	511,889	478,496	93.5%	995,918	960,910	96.5%	1,074,419	1,042,171	97.0%
使用料及び手数料収入	61,133	61,501	100.6%	447,716	479,178	107.0%	513,272	526,564	102.6%
その他の収入	38,272	55,204	144.2%	49,696	64,005	128.8%	174,358	300,356	172.3%
臨時支出	－	－	－	－	5,354	－	570	5,513	967.9%
災害復旧事業費支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	5,354	－	570	5,513	967.9%
臨時収入	－	－	－	－	－	－	873	558	63.9%
業務活動収支	302,000	286,364	94.8%	495,169	431,799	87.2%	531,766	559,555	105.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,637,761	1,085,053	66.3%	1,637,812	1,130,072	69.0%	1,722,839	1,325,857	77.0%
公共施設等整備費支出	1,238,490	367,271	29.7%	1,238,490	412,262	33.3%	1,287,764	565,612	43.9%
基金積立金支出	394,270	712,782	180.8%	394,322	712,804	180.8%	422,586	748,252	177.1%
投資及び出資金支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金支出	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,005	100.1%	12,489	11,994	96.0%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	458,854	671,442	146.3%	463,854	695,331	149.9%	507,550	743,181	146.4%
国県等補助金収入	149,340	171,349	114.7%	149,340	183,543	122.9%	150,065	184,049	122.6%
基金取崩収入	304,514	491,867	161.5%	309,514	501,867	162.1%	327,749	524,680	160.1%
貸付金元金回収収入	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	12,298	12,511	101.7%
資産売却収入	－	3,226	－	－	4,922	－	3,926	8,141	207.4%
その他の収入	－	－	－	－	－	－	13,511	13,800	102.1%
投資活動収支	△1,178,907	△413,612	35.1%	△1,173,958	△434,740	37.0%	△1,215,289	△582,677	47.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	395,966	464,572	117.3%	574,395	644,775	112.3%	585,546	654,155	111.7%
地方債等償還支出	395,966	464,572	117.3%	574,395	644,775	112.3%	585,174	644,775	110.2%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	372	372	100.0%
財務活動収入	1,288,194	580,277	45.0%	1,304,694	651,563	49.9%	1,312,009	673,044	51.3%
地方債等発行収入	1,288,194	580,277	45.0%	1,304,694	611,377	46.9%	1,312,009	632,858	48.2%
その他の収入	－	－	－	－	40,186	－	－	40,186	－
財務活動収支	892,228	115,705	13.0%	730,299	6,788	0.9%	726,463	18,889	2.6%
本年度資金収支額	15,321	△11,543	△75.3%	51,510	3,847	7.5%	42,940	△4,233	△9.9%
前年度末資金残高	58,624	73,946	126.1%	81,308	132,819	163.4%	178,836	237,636	132.9%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	15,859	△17,163	△108.2%
本年度末資金残高	73,946	62,403	84.4%	132,819	136,666	102.9%	237,636	216,240	91.0%
前年度末歳計外現金残高	25,178	24,765	98.4%	25,178	24,765	98.4%	25,454	25,173	98.9%
本年度歳計外現金増減額	△413	△30	7.3%	△413	△30	7.3%	△281	28	△10.1%
本年度末歳計外現金残高	24,765	24,735	99.9%	24,765	24,735	99.9%	25,173	25,201	100.1%
本年度末現金預金残高	98,711	87,138	88.3%	157,584	161,401	102.4%	262,809	241,441	91.9%

3 令和６年度　妹背牛町財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、妹背牛町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは妹背牛町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、妹背牛町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（１）純資産比率

妹背牛町の純資産比率は、61.1％となっています。人口平均の75.1％より低い水準です。

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 （87団体）	町村Ⅰ－O （147団体）
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	64.1%	61.1%	△3.0%	75.1%	78.5%

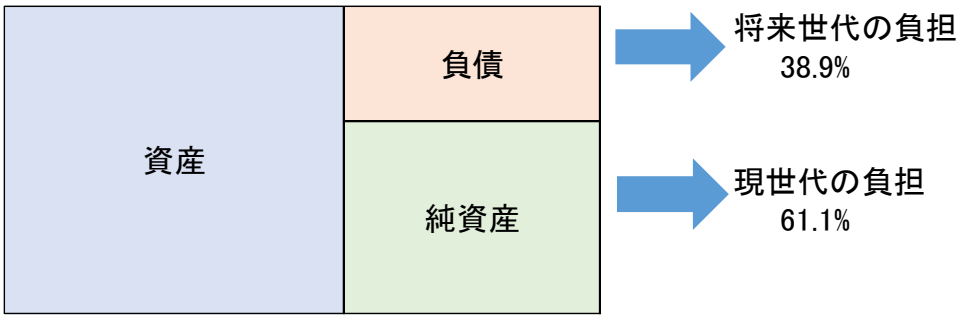
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

妹背牛町の場合だと、自己資金が 61.1 万円、借金が 38.9 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 （87団体）	町村Ⅰ－O （147団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	616万円	572万円	△44万円	827万円	877万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和７年３月31日の住民基本台帳の2,691人で算出しています。

妹背牛町の「住民一人当たりの資産額」は572万円で、人口平均の827万円よりも低い水準です。これには妹背牛町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 （87団体）	町村Ⅰ－O （147団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	221万円	223万円	2万円	207万円	187万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

妹背牛町においては約223万円で、人口平均の207万円と高い水準です。

（４）住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 （87団体）	町村Ⅰ－O （147団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	150万円	165万円	15万円	162万円	157万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

妹背牛町は165万円と、住民一人当たりのコストは人口平均と高い水準になっています。

（５）受益者負担割合

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 （87団体）	町村Ⅰ－O （147団体）
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.5%	2.6%	△0.9%	5.7%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

妹背牛町の受益者負担割合は 2.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.7％より低い水準になります。

（６）基礎的財政収支(プライマリーバランス)

計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 （87団体）	町村Ⅰ－O （147団体）
	R5年度	R6年度			
業務活動収支（支払利息支出を除く） +投資活動収支 （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△7億80百万円	17億84百万円	25億64百万円	△2百万円	35百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。妹背牛町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 17.84 億円で、人口平均値より高い水準となっております。